

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

東京都

氏名 徳間順一

TEL (03) 3916 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 9月中間期 | 11,485 | 13.7 | 683 | 64.5 | 487 | 74.8 |
| 12年 9月中間期 | 13,315 | - | 1,926 | - | 1,937 | - |
| 13年 3月期 | 27,347 | | 3,516 | | 3,739 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 13年 9月中間期 | 71 | 88.9 | 3.46 | | 3.12 | |
| 12年 9月中間期 | 644 | - | 31.31 | | 28.76 | |
| 13年 3月期 | 1,586 | | 76.96 | | 70.72 | |

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 18百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 20,590,999株 12年9月中間期 20,590,976株 13年3月期 20,615,130株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 13年 9月中間期 | 24,332 | | 13,606 | | 55.9 | 664.54 | | |
| 12年 9月中間期 | 25,285 | | 13,063 | | 51.7 | 633.59 | | |
| 13年 3月期 | 26,924 | | 14,127 | | 52.5 | 683.71 | | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 20,474,809株 12年9月中間期 20,618,287株 13年3月期 20,663,317株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 13年 9月中間期 | 807 | | 948 | | 364 | | 7,216 | |
| 12年 9月中間期 | 41 | | 901 | | 1,667 | | 7,795 | |
| 13年 3月期 | 2,863 | | 2,299 | | 1,721 | | 9,212 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

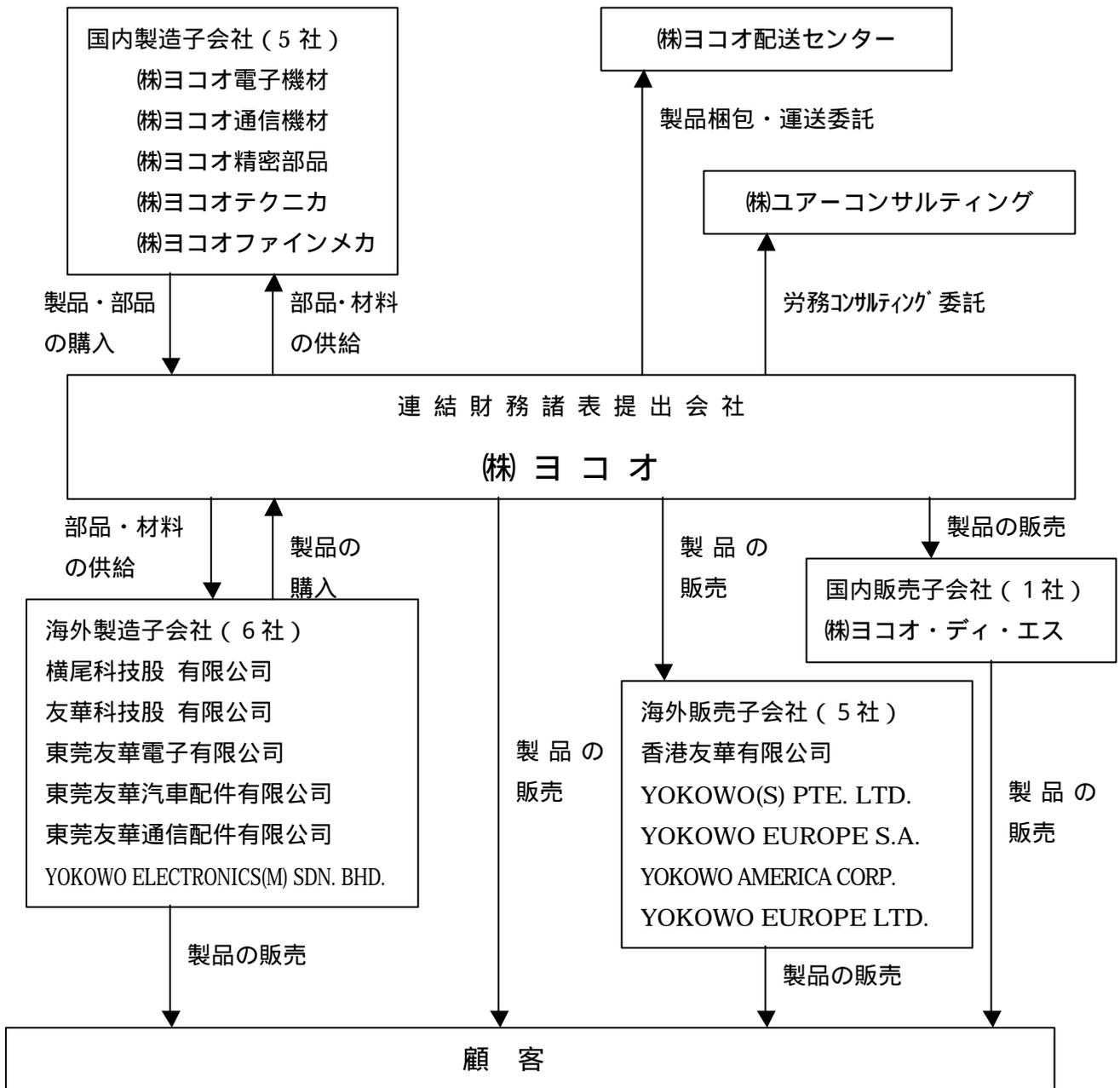
| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通 期 | 21,200 | | 830 | | 170 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 30 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社 19 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に持分法適用関連会社 1 社

- (注) 1.上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2.台湾横尾工業股 有限公司は、平成 13 年 9 月に横尾科技股 有限公司に商号変更しております。

2. 経営方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給することにより、業界の発展に貢献する」を企業使命と定めております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備え財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

激変する経営環境に対し、成長事業に対する生産設備・新規事業に対する市場開拓投資及び開発投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらのための内部留保にも努めていきたいと考えております。

当中間期は1株につき4円の間配当を実施し、期末配当につきましても、1株につき4円とし、年間8円の配当を予定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野として設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネンツメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・電材・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記を設定しております。

- (1) 売上高及び経常利益の拡大を中心に、経営実績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル 1 技術競争力を確立させる。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル 1 競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。
- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、企業として社会的責任を果たす。

その結果、資本市場での高い信頼が得られる損益水準を維持する企業として下記の目標を設定しております。

- (1) 8%以上の売上高成長率
- (2) 8%以上の経常利益率
- (3) 8%以上のROE

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは3つの分野で経営革新に取り組んでおります。

(1) 事業構造の革新

- ・有望事業領域（半導体分野、携帯電話分野、カーマルチメディア分野、回路検査治具通販事業分野）への資源集中を図り、不採算事業領域からの撤退を推進
- ・需要増加が見込まれる欧州、米国及び中国市場への事業拡大

(2) システムの革新

- ・海外生産工場への生産移管を推進し、海外生産比率を70%まで増加
- ・ISO/QSに基づく品質保証システムの確立
- ・環境管理システムの拡大

(3) 人材構成の革新

- ・創造経営の実践の為に技術人材、営業人材の強化
- ・機能組織別人員構成の再編成

6. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国を中心に世界的なIT不況の波を受け、エレクトロニクス業界を始め、全企業に渡って、人員削減、工場閉鎖、業務提携が続きました。更に期末にかけて、米国での同時多発テロ事件の影響により先行きの不透明感は強くなり、株価も1万円台を割込み、消費の落込みは大きくなりました。

一方海外では、米国経済はIT不況による景気後退、欧州経済も輸出減速、設備投資の調整等が続いております。更に9月のテロ発生後、主要国では金融緩和を進めておりますが、景気の減速感は一段と高まって来ております。

このような状況のなかで、当社グループは自動車市場におけるテレマテックス/メーデーシステム、移動体通信、情報端末市場におけるBluetooth、E911等様々な新システム、新アプリケーションの開発に取組み製品化を進めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は114億8千5百万円と前年同期比13.7%の減収となりました。また海外売上比率は35.2%と前年同期比4.6%向上いたしました。

利益につきましては、高付加価値製品の多い、回路検査コネクタ分野の売上減少により経常利益は4億8千7百万円と前年同期比74.8%の減益となりました。中間純利益は7千1百万円と前年同期比88.9%の大幅減益となりました。

事業分野別実績は下記のとおりであります。

車載通信機器分野

当社の主力である国内の自動車市場は前半好調に推移したものの後半にはエレクトロニクス業界のリストラ、失業率のアップ等で新車登録台数も前年割れの兆しが見え始め、不安定な状況が続きました。しかしながら、積極的な拡販を進め、大手顧客向新車種向部品供給も増加したため当中間連結会計期間の売上高は52億2千1百万円と前年同期比10.7%の増収となりました。

今後はテレマテックス、メーデーシステム等採用が拡大している新アプリケーションに力を入れ、大市場である欧州、米国、アジアの各市場開拓を積極的に推進してまいります。

回路検査コネクタ分野

当分野の主力市場である基板検査市場と、半導体検査市場はIT不況による世界的な景気後退により、半導体需要の急激な落ち込みが続き、国内外半導体メーカーは工場閉鎖、設備投資抑制等、かつてない半導体不況の様相を呈しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は19億5千万円と前年同期比35.8%の減収となりました。

今後はBGAソケット、ユニットリング等を国内外有力顧客に対し拡販してまいります。又、微細化が進むウェハー検査用テストヘッドの早期製品化に向けて注力いたします。

無線通信機器分野

当分野の主力市場である携帯電話市場は昨年度の生産過剰から、市場全体に在庫過多となり、生産調整が続きました。

また、価格競争の激化、新機種の開発費増加等生産コスト削減や需要構造の変化から生産拠点のシフト、EMSへの生産委託化が進んできております。

こうした中で、当中間連結会計期間の売上高は26億8千6百万円と前年同期比36.9%の減収となりました。

今後は新たに開発した「コイルコネクタ」の拡販と携帯電話世界市場で圧倒的なシェアを占める欧米系メーカー及び事業拡大が続くアジア市場への拡販を推進いたします。

また、将来の市場拡大が予想されるBluetoothと並び携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

マイクロ波機器分野

当分野の主力市場であるV S A T市場は昨年より米国でのインターネット市場へとアプリケーションが変更となり拡大を続けてまいりました。国内でのE T C市場の拡大と共に、当中間連結会計期間の売上高は16億2千7百万円と前年同期比24.8%の増収となりました。

今後は米国同時多発テロ事件の影響により、一時的な在庫調整が行われるものの、新規アプリケーションの開発により、ラインアップの充実を図り、拡販活動を強化いたします。

所在地別セグメントでは、国内売上高が100億8千5百万円と前年同期比16.6%の減収となりました。また、欧米売上高は3億8百万円と前年同期比7.9%の減収となり、アジア売上高は10億9千万円と前年同期比23.2%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が4億9千3百万円と前年同期比71.0%の減益となりました。欧米地域では現地販売体制の影響から売上高が減少しており8千5百万円の営業損失となりました。アジア地域では1億9千3百万円と前年同期比26.1%の減益となりました。

海外売上高は40億3千9百万円と前年同期比0.8%の減収となりました。特に欧米の携帯電話機メーカー向けのアンテナ及びスプリングコネクタが、欧州拠点での生産中止に伴い欧米売上高は21億7千5百万円と前年同期比23.7%の減収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けアンテナの輸出増加に伴い、アジア売上高は16億6千6百万円と前年同期比58.2%の増収となりました。

当中間連結会計期間末に現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動、投資活動及び財務活動の結果使用した資金が大きかったため、前連結会計年度末に比べ19億9千5百万円減少し、72億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は8億7百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が2億6千万円でありましたが、主に法人税等の支払等で使用したためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は9億4千8百万円となりました。これは設備投資及び関連会社株式取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は3億6千4百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

7. 今後の見通しと対処すべき課題

今期は世界的なIT不況と米国同時多発テロ事件による景気回復の遅れにより、各国共経済成長率はマイナス成長へと突入しました。更に国内の製造業の生産は加速的に低下して来ており、失業率も高く、雇用、所得環境は著しく悪化して来ております。また、株価の落ち込みと、消費マインドの萎縮、米国経済の先行き不透明感は更に広がりを見せて来ております。

こうした中で、当社グループは安定成長と収益体質の向上を目指して、経営革新に取り組んでおります。

事業構造の革新につきましては、4つの事業分野各々において重点テーマを設定し、成長市場での事業基盤確立を目指しております。また、海外市場における販売強化のため、北米、欧州市場に続きアジア市場における体制強化を実施いたします。更に、新たな事業領域拡大を目指し、他企業との連携・提携等につきましても、積極的に推進いたします。

システムの革新につきましては、市場ニーズが高まっておりますコスト体質の強化と納期短縮化について、海外生産を前提に生産システムの革新に取り組んでまいります。また、新しい情報システムの改革やより一層の経営効率化を推進し、業績の向上に努める所存であります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期別 科目 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在) | |
|-------------------------|------------------------------|----------|------------------------------|----------|--|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 7,795,812 | | 7,216,852 | | 9,212,822 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 7,594,179 | | 6,010,583 | | 6,324,578 | |
| 3. 有価証券 | 79,523 | | 79,967 | | 71,494 | |
| 4. たな卸資産 | 2,408,342 | | 2,483,345 | | 2,760,480 | |
| 5. 繰延税金資産 | 109,849 | | 178,435 | | 178,435 | |
| 6. その他 | 321,344 | | 311,877 | | 336,742 | |
| 7. 貸倒引当金 | 17,756 | | 11,115 | | 12,948 | |
| 流動資産合計 | 18,291,297 | 72.34 | 16,269,946 | 66.87 | 18,871,604 | 70.09 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 970,120 | | 991,215 | | 950,085 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 1,848,865 | | 2,851,807 | | 2,379,156 | |
| (3) 工具器具備品 | 817,494 | | 895,287 | | 849,557 | |
| (4) 土地 | 834,569 | | 859,066 | | 834,788 | |
| (5) 建設仮勘定 | 204,454 | | 108,948 | | 437,359 | |
| 有形固定資産合計 | 4,675,504 | 18.49 | 5,706,326 | 23.45 | 5,450,948 | 20.25 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | 26,089 | | - | | - | |
| (2) その他 | 27,093 | | 26,247 | | 27,996 | |
| 無形固定資産合計 | 53,182 | 0.21 | 26,247 | 0.11 | 27,996 | 0.10 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,389,737 | | 1,153,836 | | 1,566,098 | |
| (2) 繰延税金資産 | 262,655 | | 600,402 | | 439,673 | |
| (3) その他 | 623,808 | | 583,796 | | 575,748 | |
| (4) 貸倒引当金 | 11,084 | | 8,027 | | 8,030 | |
| 投資その他の資産合計 | 2,265,117 | 8.96 | 2,330,008 | 9.57 | 2,573,490 | 9.56 |
| 固定資産合計 | 6,993,803 | 27.66 | 8,062,583 | 33.13 | 8,052,435 | 29.91 |
| 資産合計 | 25,285,100 | 100.00 | 24,332,530 | 100.00 | 26,924,040 | 100.00 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 5,276,388 | | 3,785,076 | | 5,011,249 | |
| 2. 短期借入金 | - | | 45,180 | | - | |
| 3. 一年以上以内返済予定の 長期借入金 | 6,500 | | 3,250 | | 6,500 | |
| 4. 未払費用 | 258,084 | | 201,025 | | 273,279 | |
| 5. 未払法人税等 | 437,090 | | 174,781 | | 770,365 | |
| 6. 賞与引当金 | 217,323 | | 217,610 | | 235,030 | |
| 7. 繰延税金負債 | - | | 437 | | 446 | |
| 8. その他 | 357,312 | | 452,312 | | 642,705 | |
| 流動負債合計 | 6,552,699 | 25.91 | 4,879,672 | 20.05 | 6,939,576 | 25.78 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 転換社債 | 4,866,000 | | 4,866,000 | | 4,866,000 | |
| 2. 長期借入金 | 3,250 | | - | | - | |
| 3. 退職給付引当金 | 353,313 | | 642,661 | | 504,363 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 446,310 | | 334,655 | | 483,210 | |
| 5. 繰延税金負債 | - | | 3,264 | | 3,264 | |
| 固定負債合計 | 5,668,873 | 22.42 | 5,846,580 | 24.03 | 5,856,837 | 21.75 |
| 負債合計 | 12,221,572 | 48.33 | 10,726,253 | 44.08 | 12,796,413 | 47.53 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 3,996,269 | 15.80 | 3,996,269 | 16.42 | 3,996,269 | 14.84 |
| 資本準備金 | 3,997,503 | 15.81 | 3,997,503 | 16.43 | 3,997,503 | 14.85 |
| 連結剰余金 | 6,068,457 | 24.00 | 6,833,784 | 28.09 | 6,927,835 | 25.73 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 223,314 | 0.92 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 575,211 | 2.27 | 367,379 | 1.51 | 401,630 | 1.49 |
| 計 | 13,487,018 | 53.34 | 14,236,863 | 58.51 | 14,519,977 | 53.93 |
| 自己株式 | 423,489 | 1.67 | 630,587 | 2.59 | 392,351 | 1.46 |
| 資本合計 | 13,063,528 | 51.67 | 13,606,276 | 55.92 | 14,127,626 | 52.47 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 25,285,100 | 100.00 | 24,332,530 | 100.00 | 26,924,040 | 100.00 |

中間比較連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期間 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | |
|------------------|----|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| | | | 百分比 | | 百分比 | | 百分比 |
| 売上高 | | 13,315,617 | 100.00 | 11,485,500 | 100.00 | 27,347,632 | 100.00 |
| 売上原価 | | 9,249,889 | 69.47 | 8,518,931 | 74.17 | 19,402,459 | 70.95 |
| 売上総利益 | | 4,065,728 | 30.53 | 2,966,569 | 25.83 | 7,945,172 | 29.05 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,138,926 | 16.06 | 2,283,489 | 19.88 | 4,428,806 | 16.19 |
| 営業利益 | | 1,926,801 | 14.47 | 683,080 | 5.95 | 3,516,366 | 12.86 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 9,586 | | 9,184 | | 29,661 | |
| 受取配当金 | | 5,062 | | 3,896 | | 9,170 | |
| 為替差益 | | 9,304 | | - | | 203,157 | |
| その他 | | 13,799 | 0.28 | 24,772 | 0.33 | 35,238 | 1.01 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 16,004 | | 3,074 | | 22,824 | |
| 為替差損 | | - | | 184,351 | | - | |
| 手形売却損 | | 4,058 | | - | | 4,058 | |
| その他 | | 6,861 | 0.20 | 45,842 | 2.03 | 26,874 | 0.20 |
| 経常利益 | | 1,937,631 | 14.55 | 487,664 | 4.25 | 3,739,838 | 13.67 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | 3,422 | | 1,785 | | 6,964 | |
| 投資有価証券売却益 | | 4,078 | | 4,044 | | 44,954 | |
| 施設利用会員権売却益 | | 5,534 | | - | | 5,503 | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 15,791 | | - | | 13,720 | |
| 退職給付信託設定益 | | 843,412 | 6.55 | - | 0.05 | 843,412 | 3.35 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | 10,153 | | 2,333 | | 101,631 | |
| 固定資産売却損 | | 1,302 | | 2,284 | | 8,829 | |
| 投資有価証券売却損 | | - | | 6,019 | | 41,440 | |
| 投資有価証券評価損 | | 111,152 | | 50,739 | | 135,607 | |
| 施設利用会員権売却損 | | 5,977 | | 857 | | 78,890 | |
| 施設利用会員権評価損 | | 141,350 | | - | | 118,400 | |
| 電話加入権売却損 | | - | | 194 | | - | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 265,360 | | - | | 265,360 | |
| 役員退職慰労金 | | - | | - | | 4,000 | |
| 特別退職金 | | 10,266 | | - | | 10,207 | |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | | 1,179,105 | 12.95 | 170,383 | 2.03 | 1,349,489 | 7.73 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,085,204 | 8.15 | 260,683 | 2.27 | 2,540,537 | 9.29 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 441,102 | | 189,427 | | 1,165,200 | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | - | | - | | 31,098 | |
| 法人税等調整額 | | - | 3.31 | - | 1.65 | 241,715 | 3.49 |
| 少数株主損失 | | 547 | 0.00 | - | - | 547 | 0.00 |
| 中間(当期)純利益 | | 644,649 | 4.84 | 71,255 | 0.62 | 1,586,501 | 5.80 |

中間比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期間 | 前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 | |
|-----------------|----|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金 | 額 | 金 | 額 | 金 | 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 5,546,949 | 5,546,949 | 6,927,835 | 6,927,835 | 5,546,949 | 5,546,949 |
| 連結剰余金増加高 | | - | - | - | - | - | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 123,142 | 123,142 | 165,306 | 165,306 | 205,615 | 205,615 |
| 中間(当期)純利益 | | | 644,649 | | 71,255 | | 1,586,501 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | | 6,068,457 | | 6,833,784 | | 6,927,835 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 |
|-------------------------|----|--------------------------------|--------------------------------|--------------|
| | | (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日) | (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | キャッシュ・フロー計算書 |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,085,204 | 260,683 | 2,540,537 |
| 減価償却費 | | 305,223 | 449,188 | 702,050 |
| 連結調整勘定償却額 | | - | - | 26,089 |
| 賞与引当金の増減額 | | 17,621 | 17,402 | 35,330 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 14,785 | 1,775 | 22,980 |
| 退職給与引当金の増減額 | | 263,919 | - | 263,919 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 353,313 | 138,298 | 504,363 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 137,620 | 148,555 | 174,520 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 14,649 | 13,081 | 38,831 |
| 支払利息 | | 16,004 | 3,074 | 22,824 |
| 為替差損益 | | 6,638 | 2,181 | 12,825 |
| 持分法による投資損失 | | - | 18,078 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 111,152 | 50,739 | 135,607 |
| 投資有価証券売却損 | | - | 6,019 | 41,440 |
| 手形売却損 | | 4,058 | 350 | 4,058 |
| 電話加入権売却損 | | - | 194 | - |
| 施設利用会員権評価損 | | 141,350 | - | 118,400 |
| 施設利用会員権売却益 | | 5,534 | - | 5,503 |
| 施設利用会員権売却損 | | 5,977 | 857 | 78,890 |
| 自己株式売却損 | | 1,260 | - | 1,344 |
| 投資有価証券売却益 | | 4,078 | 4,044 | 44,954 |
| 有形固定資産売却益 | | 3,422 | 1,785 | 6,964 |
| 有形固定資産除却損 | | 10,153 | 2,333 | 101,631 |
| 有形固定資産売却損 | | 1,302 | 2,284 | 8,829 |
| 特別退職金 | | 10,266 | - | 10,207 |
| 売上債権の増減額 | | 1,710,350 | 279,683 | 226,395 |
| たな卸資産の増減額 | | 598,454 | 270,008 | 842,980 |
| その他の資産の増加額 | | 93,025 | 74,326 | 56,148 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,370,935 | 1,213,428 | 979,272 |
| その他の負債の減少額 | | 138,738 | 41,293 | 5,609 |
| 小計 | | 717,845 | 36,078 | 3,958,282 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,764 | 13,016 | 37,323 |
| 利息の支払額 | | 16,004 | 3,074 | 22,824 |
| 特別退職金の支払額 | | 10,266 | - | 10,207 |
| 法人税等の支払額 | | 663,553 | 781,083 | 1,099,395 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 41,786 | 807,219 | 2,863,178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 885,678 | 812,453 | 2,044,963 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 54,563 | 11,824 | 10,121 |
| 有価証券の売却等による収入 | | - | - | 68,497 |
| 子会社株式の取得による支出 | | 33,362 | - | 33,362 |
| 関連会社株式取得による支出 | | - | 135,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 408,673 | 97,548 | 762,736 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 371,408 | 80,501 | 463,850 |
| 貸付けによる支出 | | 59 | - | 688 |
| 貸付金の回収による収入 | | - | 154 | - |
| その他 | | - | 3,598 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 901,801 | 948,923 | 2,299,281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金による収入 | | - | 37,150 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | | 935,000 | - | 935,000 |
| 一年以内返済予定の長期借入金の返済による支出 | | 3,250 | - | 6,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 375,000 | - | 375,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 378,350 | 245,135 | 378,498 |
| 自己株式の売却による収入 | | 146,905 | 6,890 | 178,108 |
| 配当金の支払額 | | 123,269 | 163,025 | 204,575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,667,964 | 364,120 | 1,721,465 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 18,611 | 24,294 | 65,209 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 100,000 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,509,368 | 1,995,969 | 1,092,358 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,305,181 | 9,212,822 | 10,305,181 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 7,795,812 | 7,216,852 | 9,212,822 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、(株)ヨコオフラインメカについては当連結会計期間に新たに設立した会社であり、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス

なお、(株)ヨコオ・ウベギデバイスについては当中間連結会計期間新たに株式を取得した会社であり、当中間連結会計期間より持分法適用会社となったものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である横尾科技股? 有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO EUROPE.S.A.、YOKOWO EUROPE LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約 36%が定額法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年

工具器具備品 2年～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,031,026千円)については、投資有価証券(時価1,008,722千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、残高(1,022,304千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 223,314 千円、繰延税金資産 161,802 千円が計上されております。

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,158,391 千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,860 千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,512,107 千円 |
| 2 借入金担保に供しているものは次の通りです。 (イ) 投資有価証券 80,870 千円 同上に対する債務額 長期借入金 3,250 千円 一年以内返済予定の長期借入金 6,500 千円 | 2 借入金担保に供しているものは次の通りです。 (イ) 投資有価証券 54,782 千円 同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 3,250 千円 | 2 借入金担保に供しているものは次の通りです。 (イ) 投資有価証券 80,870 千円 同上に対する債務額 一年以内返済予定の長期借入金 6,500 千円 |
| 3 受取手形割引高 6,801 千円 輸出為替手形割引高 1,849 千円 | 3 輸出為替手形割引高 2,945 千円 | 3 輸出為替手形割引高 1,573 千円 |
| 4 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形は次の通りです。 受取手形 76,371 千円 受取手形割引高 38,000 千円 支払手形 676,330 千円 | 4 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形は次の通りです。 受取手形 107,437 千円 支払手形 344,782 千円 | 4 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形は次の通りです。 受取手形 172,553 千円 支払手形 567,311 千円 |
| 5 _____ | 5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000 千円 | 5 _____ |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 292,343 千円 従業員給料手当 590,012 千円 賞与引当金繰入額 68,550 千円 減価償却費 29,874 千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,960 千円 研究開発費 276,692 千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 229,598 千円 従業員給料手当 699,024 千円 賞与引当金繰入額 78,937 千円 減価償却費 21,988 千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,445 千円 研究開発費 302,381 千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 634,007 千円 従業員給料手当 1,293,919 千円 賞与引当金繰入額 84,620 千円 減価償却費 53,006 千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,860 千円 研究開発費 582,875 千円 |
| 2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 2,867 千円 工具器具備品 554 千円 計 3,422 千円 | 2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 1,785 千円 | 2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 6,306 千円 工具器具備品 657 千円 計 6,964 千円 |
| 3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。 建物及び構築物 6,589 千円 機械装置及び運搬具 2,616 千円 工具器具備品 947 千円 計 10,153 千円 | 3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。 建物及び構築物 1,072 千円 機械装置及び運搬具 17 千円 工具器具備品 1,242 千円 計 2,333 千円 | 3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。 建物及び構築物 29,328 千円 機械装置及び運搬具 28,223 千円 工具器具備品 44,078 千円 計 101,631 千円 |
| 4 固定資産売却損の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 743 千円 工具器具備品 558 千円 計 1,302 千円 | 4 固定資産売却損の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 2,284 千円 | 4 固定資産売却損の内訳は次の通りです。 機械装置及び運搬具 8,733 千円 工具器具備品 96 千円 計 8,829 千円 |
| 5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。 | 5 _____ | 5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。 |
| 6 前中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。 | 6 当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。 | 6 _____ |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 <u>7,795,812 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,795,812 千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>7,216,852 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,216,852 千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>9,212,822 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,212,822 千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------------|-----------------|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|---------------|------------------|-----------------|---|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|---------------|------------------|----------------|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>254,987</td> <td>55,024</td> <td>199,963</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306,031</td> <td>135,477</td> <td>170,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252,061</td> <td>68,125</td> <td>183,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,081</td> <td>258,627</td> <td>554,454</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 中間期末残高相当額 千円 | 機械装置及び運搬具 | 254,987 | 55,024 | 199,963 | 工具器具備品 | 306,031 | 135,477 | 170,554 | その他 | 252,061 | 68,125 | 183,936 | 合計 | 813,081 | 258,627 | 554,454 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>具</td> <td>357,047</td> <td>108,511</td> <td>248,536</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337,128</td> <td>176,539</td> <td>160,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>279,819</td> <td>121,586</td> <td>158,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,996</td> <td>406,638</td> <td>567,358</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 中間期末残高相当額 千円 | 具 | 357,047 | 108,511 | 248,536 | 工具器具備品 | 337,128 | 176,539 | 160,588 | その他 | 279,819 | 121,586 | 158,232 | 合計 | 973,996 | 406,638 | 567,358 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>当期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>326,747</td> <td>71,942</td> <td>254,805</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303,381</td> <td>162,067</td> <td>141,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257,764</td> <td>93,500</td> <td>164,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,893</td> <td>327,510</td> <td>560,383</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 当期末残高相当額 千円 | 機械装置及び運搬具 | 326,747 | 71,942 | 254,805 | 工具器具備品 | 303,381 | 162,067 | 141,314 | その他 | 257,764 | 93,500 | 164,263 | 合計 | 887,893 | 327,510 | 560,383 |
| | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 中間期末残高相当額 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 254,987 | 55,024 | 199,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 306,031 | 135,477 | 170,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 252,061 | 68,125 | 183,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 813,081 | 258,627 | 554,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 中間期末残高相当額 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具 | 357,047 | 108,511 | 248,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 337,128 | 176,539 | 160,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 279,819 | 121,586 | 158,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 973,996 | 406,638 | 567,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 千円 | 減価償却累計額相当額 千円 | 当期末残高相当額 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 326,747 | 71,942 | 254,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 303,381 | 162,067 | 141,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 257,764 | 93,500 | 164,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 887,893 | 327,510 | 560,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 144,695 千円 1年超 421,561 千円 合計 566,256 千円 | 1年以内 167,176 千円 1年超 425,337 千円 合計 592,514 千円 | 1年以内 155,447 千円 1年超 427,024 千円 合計 582,472 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 80,664 千円 減価償却費相当額 75,743 千円 支払利息相当額 8,138 千円 | 支払リース料 93,761 千円 減価償却費相当額 87,697 千円 支払利息相当額 8,631 千円 | 支払リース料 159,680 千円 減価償却費相当額 154,674 千円 支払利息相当額 15,072 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に によっております。 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に によっております。 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)
時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

| 主な内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債 | 92,672 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,368 |

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|-----------|--------------|---------|
| (1) 株式 | 999,387 | 721,212 | 278,174 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 405,446 | 298,503 | 106,943 |
| 合計 | 1,404,833 | 1,019,716 | 385,117 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

| 主な内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債 | 92,897 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式 | 116,921 |
| (3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,269 |

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 298,541 千円
売却益 44,954 千円
売却損 41,440 千円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債 92,816 千円
(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 9,768 千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 計 |
|-----------|--------|---------|----------|------|---------|
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| 割引金融債 | 69,864 | 8,721 | - | - | 78,586 |
| 利付金融債 | 1,630 | 12,600 | - | - | 14,230 |
| その他有価証券 | | | | | |
| その他 | - | 10,000 | 65,569 | - | 75,569 |
| 合計 | 71,494 | 31,321 | 65,569 | - | 168,385 |

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在) 該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:千円)

| | 日本 | 欧米 | アジア | 小計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,094,204 | 335,611 | 885,801 | 13,315,617 | - | 13,315,617 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 435,218 | - | 4,165,479 | 4,600,697 | (4,600,697) | - |
| 計 | 12,529,422 | 335,611 | 5,051,280 | 17,916,315 | (4,600,697) | 13,315,617 |
| 営業費用 | 10,825,627 | 405,807 | 4,789,554 | 16,020,989 | (4,632,173) | 11,388,816 |
| 営業利益 | 1,703,795 | 70,195 | 261,726 | 1,895,325 | 31,475 | 1,926,801 |

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:千円)

| | 日本 | 欧米 | アジア | 小計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,085,541 | 308,983 | 1,090,975 | 11,485,500 | - | 11,485,500 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 451,912 | - | 3,742,883 | 4,194,795 | (4,194,795) | - |
| 計 | 10,537,454 | 308,983 | 4,833,858 | 15,680,296 | (4,194,795) | 11,485,500 |
| 営業費用 | 10,043,596 | 394,788 | 4,640,417 | 15,078,802 | (4,276,381) | 10,802,420 |
| 営業利益 | 493,857 | 85,804 | 193,441 | 601,494 | 81,585 | 683,080 |

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:千円)

| | 日本 | 欧米 | アジア | 小計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|---------|------------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,682,964 | 696,821 | 1,967,846 | 27,347,632 | - | 27,347,632 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 896,796 | - | 8,234,501 | 9,131,298 | (9,131,298) | - |
| 計 | 25,579,761 | 696,821 | 10,202,347 | 36,478,930 | (9,131,298) | 27,347,632 |
| 営業費用 | 22,556,716 | 824,679 | 9,485,650 | 32,867,046 | (9,035,781) | 23,831,265 |
| 営業利益 | 3,023,045 | 127,858 | 716,697 | 3,611,883 | (95,516) | 3,516,366 |

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円)

| | 欧米 | アジア | その他地域 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高 | 2,849,994 | 1,053,373 | 170,127 | 4,073,494 |
| 連結売上高 | | | | 13,315,617 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 21.4% | 7.9% | 1.3% | 30.6% |

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

| | 欧米 | アジア | その他地域 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高 | 2,175,218 | 1,666,287 | 198,007 | 4,039,513 |
| 連結売上高 | | | | 11,485,500 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 19.0% | 14.5% | 1.7% | 35.2% |

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

| | 欧米 | アジア | その他地域 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高 | 5,175,514 | 2,817,756 | 358,797 | 8,352,068 |
| 連結売上高 | | | | 27,347,632 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 18.9% | 10.3% | 1.3% | 30.5% |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 633.59円 | 1株当たり純資産額 | 664.54円 | 1株当たり純資産額 | 683.71円 |
| 1株当たり中間純利益 | 31.31円 | 1株当たり中間純利益 | 3.46円 | 1株当たり当期純利益 | 76.96円 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 | 28.76円 | 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 | 3.12円 | 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 | 70.72円 |

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円)

| 製品区分 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | |
|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 車載通信機器 | 4,717,454 | 35.4% | 5,221,801 | 45.4% | 9,830,268 | 36.0% |
| 回路検査コネクタ | 3,037,528 | 22.8% | 1,950,066 | 17.0% | 6,157,941 | 22.5% |
| 無線通信機器 | 4,257,019 | 32.0% | 2,686,600 | 23.4% | 8,076,971 | 29.5% |
| マイクロ波機器 | 1,303,616 | 9.8% | 1,627,033 | 14.2% | 3,282,452 | 12.0% |
| 合計 | 13,315,617 | 100.0% | 11,485,500 | 100.0% | 27,347,632 | 100.0% |

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

| 製品区分 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | |
|----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 車載通信機器 | 4,819,641 | 1,210,088 | 4,979,931 | 1,230,470 | 10,194,706 | 1,472,339 |
| 回路検査コネクタ | 2,920,387 | 374,151 | 1,935,712 | 352,044 | 6,033,047 | 366,398 |
| 無線通信機器 | 4,482,321 | 879,661 | 2,552,865 | 453,778 | 8,010,126 | 587,513 |
| マイクロ波機器 | 1,282,822 | 157,000 | 1,539,964 | 53,931 | 3,245,658 | 141,000 |
| 合計 | 13,505,173 | 2,620,901 | 11,008,473 | 2,090,224 | 27,483,538 | 2,567,251 |